

第70期 株主通信

平成26年4月1日～平成27年3月31日



飯田橋駅西口地区第一種市街地再開発事業 業務・商業棟および住宅棟新築工事



前田建設工業株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、
平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
当社は平成27年3月31日をもって、第70期を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。
今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

代表取締役社長 小原 好一

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税により個人消費や生産で弱い動きが続いたものの、企業業績や雇用環境に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

建設業界におきましては、公共投資は堅調さを維持し、住宅を除く民間投資も増加傾向にあった一方で、需給ひっ迫に伴い労務費が上昇するなど、一部に厳しさが残る経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社は、中期経営計画「Maeda STEP'13~'15」の重点施策である「コア事業での着実な利益確保」を推し進めるため、請負事業での受注力・施工力の強化に努めてまいりました。また、「新たな収益基盤の確立」を目指して、太陽光発電等の再生可能エネルギー事業や空港等を対象としたコンセッションに重点を置いた「脱請負」、トルコやベトナムにおいて現地企業との連携を重視した「グローバル化」にも取り組んでまいりました。

今後の見通しにつきましては、海外景気が下振れするリスクはあるものの、雇用・所得環境の改善が

続くなかで、輸出や生産の持ち直しが期待されるとともに、原油価格下落の影響からも、国内景気は緩やかに回復していくものと予想されます。

建設業界におきましては、労務需給や資材価格の動向に引き続き注視を要しますが、公共投資は弱い動きとなるものの民間投資は企業収益の改善等により増加が見込まれ、受注環境は底堅く推移するものと予測されます。

このような状況のなかで、当社は、平成25年度からの中期経営計画「Maeda STEP'13~'15」の基本理念である「社会に提供する価値を持続的に拡大する企業となる」のもと、重点施策を全社一丸となって推進し、請負事業では更なる利益確保に向けて、ITを用いた生産性向上の技術開発を推し進めるとともに、持続的な成長に向けての新たな収益基盤を確立するため、「脱請負」「グローバル化」「環境経営」に取り組み、更なる社業の発展に努力を重ねる所存でございます。

財務ハイライト

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前期比2.5%増の4,053億円余、営業利益は建設事業部門が堅調であったことにより109億円余となり、経常利益は152億円余となりました。また、当期純利益につきましては、連結子会社の固定資産売却益を計上したことにより、136億円余となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

【建設事業（建築事業および土木事業）】

当社グループの建設事業の売上高は前期比4.3%増の3,701億円余となり、セグメント利益につきましては、国内工事の完成工事利益率が向上し、前期比69.0%増の100億円余となりました。

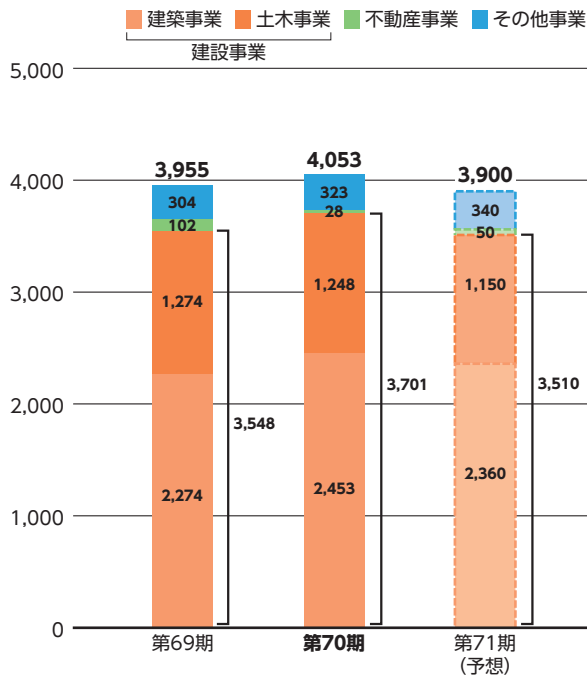
当社グループの建設事業は、大半は当社が占めており、当社の受注高につきましては、建築事業は民間の大型工事受注が寄与し、前期比26.2%増の2,293億円余、土木事業は震災復旧・復興工事等の受注により前期比3.3%増の1,394億円余、受注高合計は前期比16.4%増の3,688億円余となりました。

なお、官民別比率は、官公庁工事34.2%、民間工事65.8%でございます。

当社の売上高（完成工事高）につきましては、建築事業が前期比6.5%増の2,062億円余、土木事業が前期比2.0%減の1,235億円余、売上高合計は前期比3.2%増の3,297億円余となりました。これにより手持工事高（次期繰越高）は前期比9.7%増の4,403億円余となっております。

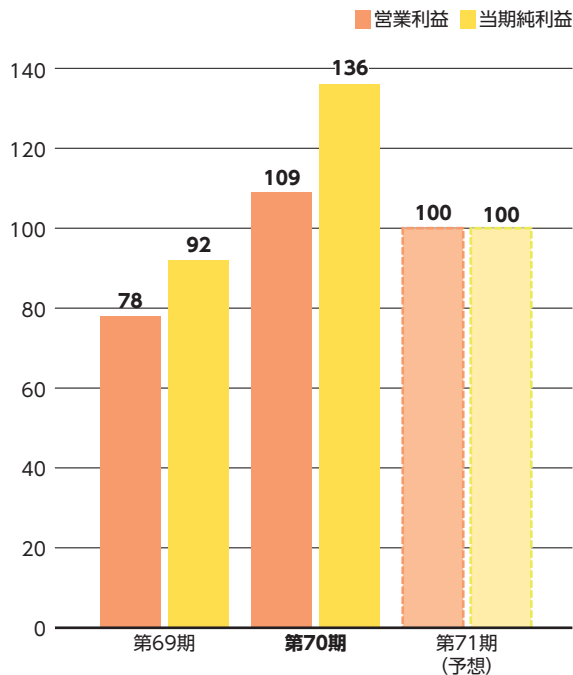
●セグメント別売上高

(単位：億円)



●営業利益・当期純利益

(単位：億円)



財務ハイライト

[不動産事業]

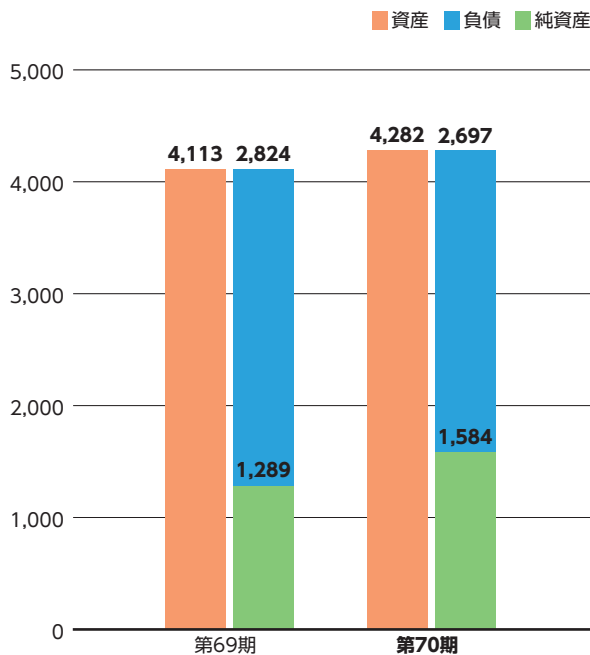
不動産事業は、土地・建物の賃貸や販売を中心に展開しておりますが、マンション販売戸数の減少等により、売上高は前期比72.0%減の28億円余となり、2億円余のセグメント損失となりました。

[その他事業]

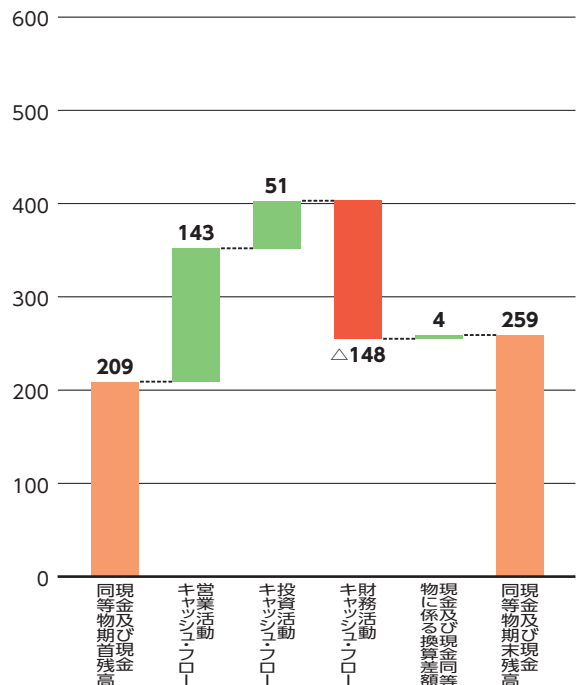
その他事業は、建設資機材の製造販売業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、連結子会社の業績向上により、売上高は前期比6.2%増の323億円余となり、セグメント利益につきましては12億円余となりました。

当連結会計年度における総資産は、投資有価証券の増加などにより前連結会計年度に比べ168億円余増加し、4,282億円余となりました。負債は、短期借入金の減少などにより前連結会計年度に比べ127億円余減少し、2,697億円余となりました。また、純資産は利益剰余金の増加などにより前連結会計年度に比べ295億円余増加し、1,584億円余となりました。以上の結果、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は、1,527億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の30.2%から35.7%となりました。

●資産・負債・純資産 (単位：億円)



●C/F (キャッシュ・フロー) (単位：億円)



当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が100億円余減少したことなどにより、143億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却を173億円余行ったことなどにより、51億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還などにより△148億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ50億円余増加し、259億円余となりました。

次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

①売上について

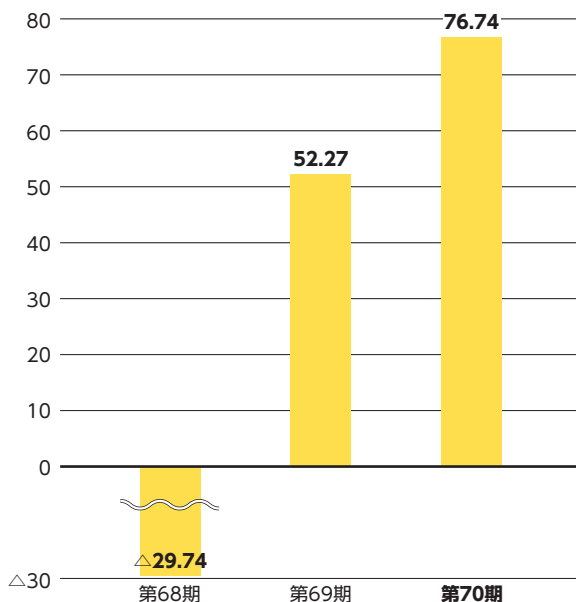
次期の連結ベースの売上高は、3,900億円を見込んでおります。当社単体での売上高につきましては、建築事業が1,926億円、土木事業が1,268億円、不動産事業が46億円、合計で3,240億円を見込んでおります。

②利益について

次期の連結ベースの利益は、営業利益が100億円、経常利益が130億円、当期純利益は100億円を見込んでおります。当社単体での利益につきましては、営業利益が85億円、経常利益が87億円、当期純利益は70億円を見込んでおります。

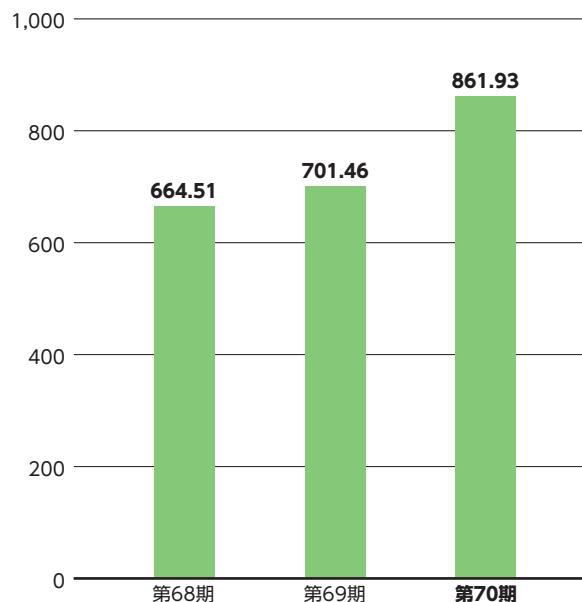
●1株当たりの当期純利益

(単位：円)



●1株当たりの純資産額

(単位：円)



再生可能エネルギー事業の展開

当社は新中期経営計画において新たな収益基盤の確立として環境経営や脱請負事業を掲げています。そのひとつとして、再生可能エネルギー事業に注力してまいりました。

茨城県つくば市の社有地において平成25年より運転を開始したつくば太陽光発電所で事業ノウハウを蓄積し、それをもとに取り組んできた大規模な太陽光発電所、風力発電所がいよいよ運転開始を迎えます。今後も意欲的に再生可能エネルギー事業に取り組んでまいります。

①吹越台地風力発電事業

平成27年4月より吹越台地風力発電所（青森県上北郡六ヶ所村）が運転を開始しました。この発電所は2MWの風車10基および蓄電池（NAS電池）12MWからなる、最大出力20MWの発電所です。一般に風の強さに依存して発電に変動が生じると言われる風力発電ですが、当発電所では蓄電池を設置することにより、送配電網へのスムーズで安定的な送電を可能にしています。



吹越台地風力発電所

②五葉山太陽光発電事業

岩手県大船渡市に建設中の五葉山太陽光発電所は最大出力18MWの大規模太陽光発電所です。自然豊かな五葉山の地形を維持した環境配慮型の発電所として注目されています。また東日本大震災で大きな被害を受けた大船渡市において、地域産業活性化の担い手としても期待されています。震災直後から計画されてきた当事業は、ついに平成27年8月より運転を開始します。



五葉山太陽光発電所

トルコにおいて合併会社を設立

当社は、トルコ共和国の大手建設・不動産会社であるGaranti Koza Insaat Sanayi ve Ticaret A. S. 社（以下、「GK社」）との間で、建設工事及びコンサルタントに関する合併会社を設立しました。

トルコは、これまでに大きな地震被害を経験してきた地震国です。そのため、現地富裕層などは日本の地震対策を取り入れたマンションに高い関心を示しており、近い将来相応な需要が見込まれます。

GK社と当社との関係は3年ほど前、日本の地震対策を参考にしたいと考えたGK社が当社の技術に関心を寄せたことをきっかけに、当初が設計段階でアドバイスすることからスタートしました。その後、GK社の経営陣が何度も来日され、現場視察や当社とのミーティングを重ねていくなかで、両社は強固な信頼関係を築き上げ、今回の合併会社設立に至りました。

当面のトルコ国内建設市場は地下鉄・道路などのインフラ整備が中心となる見込みですが、今後増加することが予想される日系企業の工場需要も見込みつつ、免震・制振技術のコンサルティングや、それを取り入れたマンションの建設から始め、将来的には都市の再開発事業などを視野に入れた合併会社となることを目指します。



中央右：GK社 会長 シュクリユ イルケル氏
中央左：当社 小原社長

【合併会社概要】

- 会 社 名：GKMC Insaat ve
Danismanlik Anonim Sirketi
登 録 地：トルコ共和国
イスタンブール市
設立年月日：2014年4月4日
事 業 内 容：1)建設事業に係る情報収集活動
2)市場調査・分析
3)土木・建築の工事請負
4)コンサルティング業務
5)その他関連する事業

自然由来ヒ素汚染土の多量連続処理浄化工法を開発

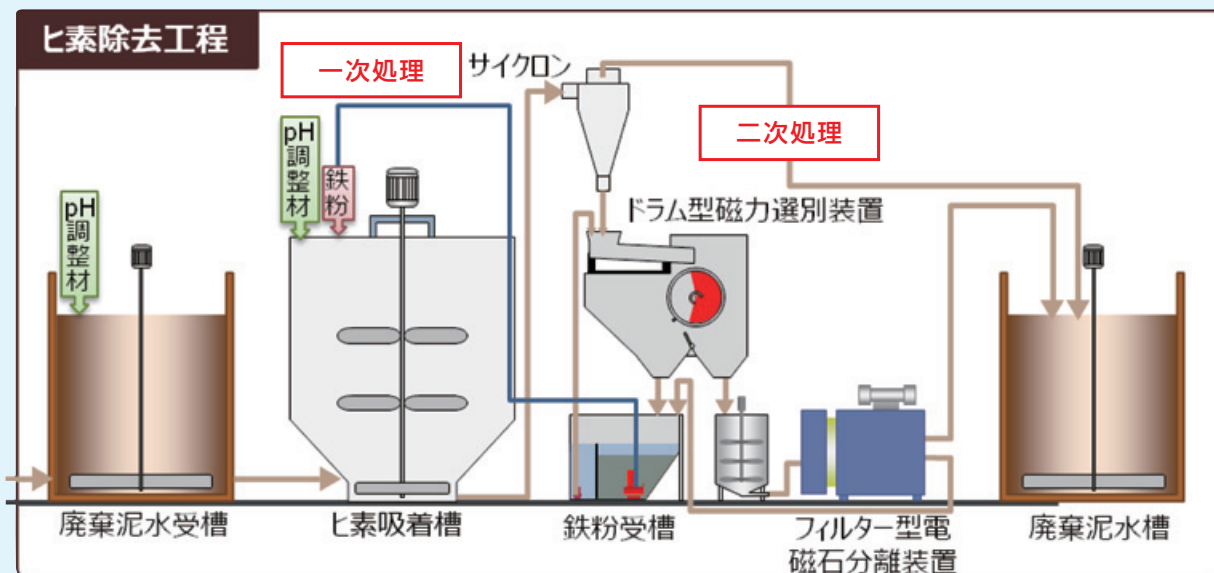
近年、大都市圏における大深度地下での工事が増え、その過程で遭遇する自然由来ヒ素汚染土の処分が、行政・事業主・建設会社の共通課題となっています。この問題に対応するため、当社は、シールド工事などで発生する大量の泥水から連続的に自然由来ヒ素を分離処理する浄化工法を開発しました。

従来工法では、泥水中のヒ素を鉄粉により吸着させたあと、磁性分離機だけで鉄粉を回収していましたが、本工法では、遠心分離と磁性分離の2段階処理としたため、鉄粉回収設備の小型化と大量連続処理を両立し、大幅なコストダウンを可能としました。

使用する鉄粉の粒径が従来品より6倍大きく、遠心分離によってヒ素を吸着した鉄粉の回収が可能になり、また、遠心分離で泥水が減容化されることにより、次工程の磁性分離装置が小さく済むため、1/5程度のスペースで設置が可能です。

本工法を適用することで、発生する建設汚泥のヒ素溶出量が土壤環境基準以下となり、汚泥の処分費用を5～8割削減することができます。

当社は既にパイロット試験を実施済みで、現在、実大規模での実証試験を進めています。今後は、フッ素、鉛、セレン等の自然由来重金属にも適用拡大を進めます。



主な受注・完成工事

●受注工事

	発注者(敬称略)	工事名	工事場所
建築	東京電力(株)	福島給食センター整備工事	福島県
	住友不動産(株)	(仮称)住友不動産三田一丁目ビル計画新築工事	東京都
	(株)山金、(株)ヘルスケア・ジャパン	サンシティ立川昭和記念公園新築工事	東京都
	総曲輪西地区市街地再開発組合	総曲輪西地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事 施工業務及び外構工事施工業務	富山県
	(独)国立病院機構福岡東医療センター	独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター外来管理診療棟建替整備工事	福岡県
土木	山形県	平成26年度債務負担行為工事 ダム整備事業 最上小国川流水型ダム堤体工事	山形県
	東京都水道局	美佳給水所から東大和市清原一丁目地内間送水管(2000mm)用 トンネル築造及びトンネル内配管工事	東京都
	国土交通省中部地方整備局	平成26年度 1号静清丸子藁科トンネル西地区工事	静岡県
	滋賀県	平成26年度第1号 琵琶湖流域下水道湖南中部浄化センター 5系2/2水処理施設建設工事	滋賀県
	大分県	平成26年度 道改国第2号中津3号トンネル工事(1工区)	大分県

●完成工事

	発注者(敬称略)	工事名	工事場所
建築	(株)ナック	(仮称)クリクラ本庄プラント新築工事	埼玉県
	八千代市	(仮称)八千代市立中央図書館・市民ギャラリー新築(建築)工事	千葉県
	飯田橋駅西口地区市街地再開発組合	飯田橋駅西口地区第一種市街地再開発事業 業務・商業棟および住宅棟新築工事	東京都
	安曇野市	債務負担行為 安曇野市新本庁舎建設工事	長野県
	公立学校共済組合	公立学校共済組合九州中央病院新病棟新築工事他	福岡県
土木	国土交通省関東地方整備局	矢切函渠その9工事	千葉県
	日本下水道事業団	東京都勝島ポンプ所流入管渠工事その3及び二次覆工工事	東京都
	関西電力(株)	新黒部川第二発電所放水路トンネル付替工事およびこれに伴う除却工事	富山県
	国土交通省九州地方整備局	宮崎218号 蔵田第一トンネル新設工事	宮崎県
	セイロン電力庁	アッパーコトマレ水力発電準備工事(LOT-1)	スリランカ

●当社の部門別受注高・売上高および次期繰越高

(単位:百万円)

区分		前期繰越高	当期受注高	計	当期売上高	次期繰越高
建設事業	建築事業	213,547	229,336	442,884	206,246	236,637
	土木事業	187,697	139,481	327,178	123,508	203,670
	小計	401,244	368,818	770,062	329,755	440,307
不動産事業		243	1,394	1,638	1,504	133
合計		401,488	370,212	771,701	331,259	440,441

完成工事紹介（建築）



（仮称）クリクラ本庄プラント新築工事

当建物は、埼玉県本庄市に位置する「おいしくて安全な宅配水クリクラ」を生産する工場です。約3haの敷地内に建つ延床面積約14,900㎡の建物は、工場見学コースや、世界の飲料水ギャラリーなど、飲料水を生産するだけでなく観光産業にも力を入れた施設となっています。環境負荷低減に配慮し、地中熱や工場からの排熱を利用した空調システム、太陽光発電設備等を備えるとともに、3次元曲面の屋根や大理石張りの高さ10mを超える擁壁等、本庄市のランドマークとなる建物です。



（仮称）八千代市立中央図書館・市民ギャラリー新築（建築）工事

当建物は、千葉県八千代市のほぼ中央に位置し、生涯学習の場となる中央図書館と文化芸術活動を発表できる市民ギャラリーの複合施設です。利用者ゾーンの大半が平屋でワンフロアにまとまっているため利便性が高く、各所にトップライトを配置することで内部空間に太陽光を採り入れるようデザインされた建物です。また、免震構造を採用したことで書架や展示ケースの転倒の発生を抑えるなど、より高い安全性を確保しています。



債務負担行為 安曇野市新本庁舎建設工事

当建物は、長野県安曇野市に位置し、近隣市町村の合併により誕生した市のシンボルとして、質実剛健でみんなに親しまれる市庁舎を目指し建設されました。また、防災拠点となるよう免震構造を採用しています。鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造の地下1階・地上4階建ての建物は、外装に県産ヒノキ、内装に県産カラマツを使用したことで優しい雰囲気仕上がりとなっています。なお、多くの市民の方が参加された工事中の市民見学会や内覧会は、大変ご好評をいただきました。



公立学校共済組合九州中央病院新病棟新築工事他

当建物は、福岡市南区に位置する免震構造8階建て延床面積12,295㎡、全282床の病院です。1階は外来患者向けの休憩スペースやカフェ、2階は入院患者専用のラウンジやリハビリ室、3～8階の病室は院内感染防止やプライバシー保護の観点から、全室トイレ付の個室となっています。また、施工中は公害防止対策や建設副産物のリサイクルと適正処理の推進に努めたことで、一般社団法人日本建設業連合会より「公害防止・建設副産物管理優良事業場」として表彰されました。

完成工事紹介（土木）



矢切函渠その9工事

当工事は、東京外かく環状道路の松戸市小山～市川市高谷間約12.1kmのうち、上矢切から中矢切に至る延長約240mの区間に、ボックスカルバートを築造する工事です。一般道に囲まれた狭小な敷地内で、本工事を進めながら仮設物の撤去・設置および道路を切り回す複雑な作業が求められましたが、国土交通省よりCIM[※]試行工事に指定され、詳細な3次元モデルを作成し施工検討を行ったことで、効率的に工事を進めることができました。

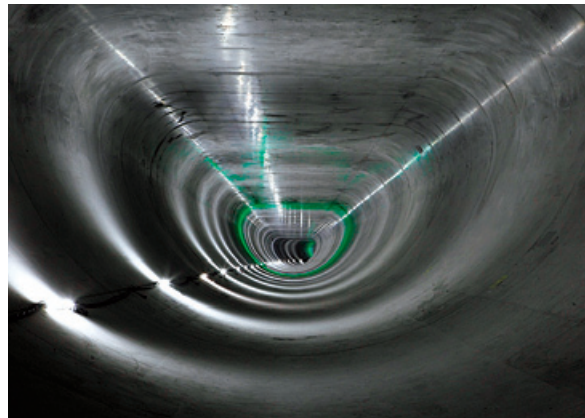
※CIM(Construction Information Modeling) :

工事関係者が3次元モデルデータを共有し、計画、設計、施工、維持管理を進めていく方法



新黒部川第二発電所 放水路トンネル付替工事およびこれに伴う除却工事

当工事は、富山県黒部川中流域に位置し、昭和41年に運転を開始した新黒部川第二発電所の放水路を付替える工事です。洪水等の河川堆積土砂による発電機能支障の解消を図るため、洪水等の影響を受けない下流にある出し平ダム湛水池内へ1,398mの放水路を新設し、付替えを行いました。施工中、工所用資機材の輸送や工事関係者の移動は黒部峡谷鉄道を利用しましたが、冬期間は12kmの距離を人力で輸送しました。また、国定公園内での施工であったため、周辺環境に充分配慮しながら施工しました。



東京都勝島ポンプ所流入管渠工事その3及び二次覆工工事

当工事は、立会川流域の浸水対策と勝島運河の水質改善を目的に、品川区を流れる立会川の下流域から勝島ポンプ所までの約980m区間に泥水式シールド工法による下水道トンネルを新設する工事です。外径10.3mの大断面のトンネルは、内部を上下に区切り2つの雨水幹線を収容した特殊な構造となっています。また、曲線半径30mという急なS字カーブの施工や通常より多くの鉄筋を使用したコンクリート打設等の課題に対し、適切な補助工法や設備を選定しながら施工しました。



宮崎218号 蔵田第一トンネル新設工事

当工事は、高規格幹線道路網の一環として計画された、宮崎県延岡市延岡JCT～蔵田地内を結ぶ北方延岡道路のうち、1工区（北方～蔵田）4.6kmの区間において、全長756mの蔵田第一トンネルを新設する工事です。当工事では、技術提案としてトンネル内部のコンクリートの耐久性向上対策を行うとともに、粉塵、水質汚濁および一般交通への影響低減対策等を講じ、周辺環境にも配慮しながら施工しました。

連結財務諸表の要旨

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成27年3月31日現在)	前期 (平成26年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	235,801	231,926
現金預金	26,252	21,174
受取手形・完成工事未収入金等	143,993	154,089
有価証券	144	816
未成工事支出金	24,278	15,289
その他	41,132	40,556
固定資産	192,427	179,469
(有形固定資産)	55,301	66,451
建物・構築物	16,057	21,610
土地	28,752	34,164
その他	10,491	10,676
(無形固定資産)	969	878
(投資その他の資産)	136,157	112,140
投資有価証券	129,187	103,609
その他	6,970	8,530
資産合計	428,229	411,396
負債の部		
流動負債	176,441	191,705
工事未払金等	86,211	80,941
短期借入金	14,213	27,201
1年内償還予定の社債	10,000	13,000
未成工事受入金	34,720	36,396
その他	31,296	34,165
固定負債	93,310	90,786
社債	15,000	15,000
転換社債型新株予約権付社債	10,034	10,044
長期借入金	30,639	27,875
退職給付に係る負債	19,246	23,585
その他	18,389	14,281
負債合計	269,751	282,492
純資産の部		
株主資本	126,343	112,134
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,714	31,714
利益剰余金	73,605	59,393
自己株式	△ 2,432	△ 2,429
その他の包括利益累計額	26,449	12,214
その他の有価証券評価差額金	31,541	19,876
為替換算調整勘定	34	△ 19
退職給付に係る調整累計額	△ 5,125	△ 7,642
少数株主持分	5,684	4,555
純資産合計	158,477	128,904
負債純資産合計	428,229	411,396
(注) 有形固定資産の減価償却累計額	717億円	716億円

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売上高	405,376	395,572
売上原価	372,099	365,958
販売費及び一般管理費	22,298	21,760
営業利益	10,978	7,853
営業外収益	5,968	5,351
営業外費用	1,669	1,923
経常利益	15,277	11,282
特別利益	3,174	3,236
特別損失	800	2,663
税金等調整前当期純利益	17,650	11,855
法人税、住民税及び事業税	3,559	1,981
法人税等調整額	△ 249	△ 78
少数株主損益調整前当期純利益	14,340	9,952
少数株主利益	737	686
当期純利益	13,603	9,265
(注) 1株当たりの当期純利益金額	76円74銭	52円27銭

●連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	14,340	9,952
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	11,466	5,987
為替換算調整勘定	117	△ 3
退職給付に係る調整額	2,010	—
持分法適用会社に対する持分相当額	861	207
その他の包括利益合計	14,456	6,191
包括利益	28,796	16,143
(内訳) 親会社株主に係る包括利益	27,838	15,431
少数株主に係る包括利益	958	711

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,366	△ 10,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,128	△ 1,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,882	△ 3,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	463	246
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	5,074	△ 14,389
現金及び現金同等物の期首残高	20,904	34,724
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	—	569
現金及び現金同等物の期末残高	25,979	20,904

●連結株主資本等変動計算書 当期 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,454	31,714	59,393	△ 2,429	112,134	19,876	△ 19	△ 7,642	12,214	4,555	128,904
会計方針の変更による 累積的影響額			1,849		1,849						1,849
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,454	31,714	61,243	△ 2,429	113,984	19,876	△ 19	△ 7,642	12,214	4,555	130,754
当期変動額											
剰余金の配当			△ 1,240		△ 1,240						△ 1,240
当期純利益			13,603		13,603						13,603
自己株式の取得				△ 2	△ 2						△ 2
自己株式の処分					—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						11,664	54	2,516	14,235	1,129	15,364
当期変動額合計	—	—	12,362	△ 2	12,359	11,664	54	2,516	14,235	1,129	27,723
当期末残高	23,454	31,714	73,605	△ 2,432	126,343	31,541	34	△ 5,125	26,449	5,684	158,477

個別財務諸表の要旨

●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成27年3月31日現在)	前期 (平成26年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	211,921	218,252
現金預金	20,606	17,047
受取手形	586	462
完成工事未収入金	128,968	146,878
未成工事支出金	23,262	14,398
その他	38,497	39,465
固定資産	151,349	132,981
(有形固定資産)	45,034	46,544
建物・構築物	13,202	13,620
土地	26,633	27,108
その他	5,198	5,815
(無形固定資産)	729	659
(投資その他の資産)	105,586	85,777
投資有価証券	78,458	60,052
その他	27,127	25,725
資産合計	363,270	351,233
負債の部		
流動負債	159,307	173,901
工事未払金	75,487	69,262
短期借入金	8,588	21,701
1年内償還予定の社債	10,000	13,000
未成工事受入金	33,753	35,483
その他	31,477	34,454
固定負債	85,155	77,217
社債	15,000	15,000
転換社債型新株予約権付社債	10,034	10,044
長期借入金	30,000	24,000
退職給付引当金	13,493	15,435
その他	16,626	12,737
負債合計	244,462	251,118
純資産の部		
株主資本	88,467	80,990
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,579	31,579
利益剰余金	33,488	26,008
自己株式	△ 55	△ 52
評価・換算差額等	30,340	19,124
その他有価証券評価差額金	30,340	19,124
純資産合計	118,808	100,115
負債純資産合計	363,270	351,233

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

521億円

529億円

●損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
完成工事高	331,259	323,865
完成工事原価	307,525	303,795
販売費及び一般管理費	15,554	14,804
営業利益	8,179	5,264
営業外収益	2,615	2,247
営業外費用	1,526	1,771
経常利益	9,269	5,740
特別利益	571	3,203
特別損失	709	2,587
税引前当期純利益	9,131	6,356
法人税、住民税及び事業税	1,851	870
当期純利益	7,280	5,486

(注) 1株当たりの当期純利益金額

39円33銭

29円64銭

●株主資本等変動計算書

当期 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	その他の利益剰余金 別途積立金 繰越利益剰余金		利益剰余金 合計額
当期首残高	23,454	31,579	4,552	15,000	6,456	26,008
会計方針の変更による累積的影響額					1,495	1,495
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,454	31,579	4,552	15,000	7,951	27,503
当期変動額						
剰余金の配当					△ 1,295	△ 1,295
別途積立金の積立				4,000	△ 4,000	—
別途積立金の取崩						—
当期純利益					7,280	7,280
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	4,000	1,984	5,984
当期末残高	23,454	31,579	4,552	19,000	9,936	33,488

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	△ 52	80,990	19,124	19,124	100,115
会計方針の変更による累積的影響額		1,495			1,495
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 52	82,485	19,124	19,124	101,610
当期変動額					
剰余金の配当		△ 1,295			△ 1,295
別途積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		7,280			7,280
自己株式の取得	△ 2	△ 2			△ 2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			11,215	11,215	11,215
当期変動額合計	△ 2	5,982	11,215	11,215	17,198
当期末残高	△ 55	88,467	30,340	30,340	118,808

会社の概要 (平成27年3月31日現在)

●創業

大正8 (1919) 年1月8日

●設立

昭和21 (1946) 年11月6日

●事業目的

1. 土木建築工事その他建設工事全般の請負、企画、測量、設計、施工、監理及びコンサルティング
2. 建設及び運搬用機械器具各種鋼材製品の設計、製造、修理、販売並びにこれに関連する工事の請負
3. 不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定
その他

●資本金

23,454,968,254円

●従業員

2,821名 (連結3,909名)

●ホームページアドレス

<http://www.maeda.co.jp/>

●発行可能株式総数 635,500,000株

●発行済株式総数 185,213,602株

●単元株式数 1,000株

●株主数 8,909名

●大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
光が丘興産(株)	24,311千株	13.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	10,935	5.9
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	8,479	4.6
前田道路(株)	7,900	4.3
株式会社みずほ銀行	5,100	2.8
前田建設工業社員持株会	4,617	2.5
JUNIPER	4,399	2.4
(株)三井住友銀行	4,150	2.2
住友不動産(株)	3,885	2.1
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,597	1.9

役員 (平成27年6月24日現在)

代表取締役社長	執行役員社長	小原好一
代表取締役副社長	執行役員副社長	福田幸二郎
取締役	専務執行役員	前田操治
取締役	専務執行役員	永尾眞彦
取締役	専務執行役員	早坂善彦
取締役	専務執行役員	関本昌吾
取締役	専務執行役員	荘司利昭
取締役	専務執行役員	足立宏美
取締役	専務執行役員	近藤清一
取締役	常務執行役員	川速正和
取締役		半林亨
取締役		渡邊顯

常勤監査役	徳井豊
常勤監査役	和田秀幸
常勤監査役	小笠原四郎
監査役	松崎勝
監査役	佐藤元宏

専務執行役員	幡鎌裕二
常務執行役員	今泉保彦
常務執行役員	岐部一誠
常務執行役員	小酒井公行
常務執行役員	東海林茂美
常務執行役員	大川尚哉
執行役員	青木敏久
執行役員	野村義安
執行役員	西本哲二
執行役員	勝又正治
執行役員	柳田裕之
執行役員	平川信也
執行役員	川島要一
執行役員	野口昌克
執行役員	藤藁昭
執行役員	永重雅守
執行役員	中西隆夫
執行役員	上栗勝三
執行役員	中島信之
執行役員	山田美智雄
執行役員	諏訪俊雅
執行役員	五十嵐勝美

(注) 1. 取締役半林亨および取締役渡邊顯の両氏は、社外取締役であります。

2. 常勤監査役徳井豊、監査役松崎勝および監査役佐藤元宏の3氏は、社外監査役であります。

●事業所

本 店	東京都千代田区富士見二丁目10番2号 〒102-8151 ☎(03) 3265-5551	国 際 支 店	東京都千代田区富士見二丁目10番2号 〒102-8151 ☎(03) 5276-5170
光が丘本社	東京都練馬区高松五丁目8番20号 J.CITY 〒179-8903	香 港 支 店	Room1601-1605 New East Ocean Centre, 9 Science Museum Road, T.S.T. East, Kowloon, Hong Kong
北海道支店	札幌市中央区南一条西十一丁目2番1号 〒064-8552 ☎(011) 551-6141	技 術 研 究 所	東京都練馬区旭町一丁目39番16号 〒179-8914 ☎(03) 3977-2241
東 北 支 店	仙台市青葉区二日町4番11号 〒980-0802 ☎(022) 225-8862	営 業 所	全国24カ所(平成27年4月現在)
関 東 支 店	さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番1(太陽生命大宮吉敷町ビル) 〒330-0843 ☎(048) 649-1601	海 外 事 業 所	バンコック出張所(タイ) プノンペン出張所(カンボジア) 台湾出張所(台湾) スリランカ出張所(スリランカ) 米田出張所(米田) ヤンゴン出張所(ミャンマー) ジャカルタ出張所(インドネシア) メキシコ出張所(メキシコ) ハノイ駐在員事務所(ベトナム)
東京建築支店	東京都千代田区九段北四丁目3番1号(一口坂中央ビル) 〒102-8215 ☎(03) 3222-0820		
東京土木支店	東京都千代田区飯田橋一丁目12番7号(飯田橋センタービル) 〒102-0072 ☎(03) 3222-0850		
北 陸 支 店	富山市牛島町18番7号(アーバンプレイス) 〒930-0858 ☎(076) 431-7531		
中 部 支 店	名古屋市中区栄五丁目25番25号 〒460-0008 ☎(052) 251-6251		
関 西 支 店	大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号 〒541-8529 ☎(06) 6243-2411		
中 国 支 店	広島市中区鶴見町4番22号 〒730-0045 ☎(082) 246-9181		
九 州 支 店	福岡市博多区博多駅東二丁目14番1号(スフィクスセンター) 〒812-0013 ☎(092) 451-1541		

●株主メモ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 6月中
3. 上記基準日 3月31日 なお、あらかじめ公告して、基準日を定めることがあります。
4. 剰余金の配当 毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対してお支払いいたします。
5. 単元株式数 1,000株
6. 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
7. 公告方法 当社のホームページ (<http://www.maeda.co.jp/>) に掲載します。
但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

<郵便物送付先・お問い合わせ先>

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
☎0120-288-324 (フリーダイヤル)

証券会社をご利用の場合、住所変更や買取請求はご利用の証券会社にお問い合わせください。未払配当金の支払い、株式配当金支払明細書の発行に関する手続きまたは特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、上記みずほ信託銀行にお問い合わせください。

